



北ラナオ州マトゥンガオ町で野菜栽培に取り組む農民グループのキリスト教徒

Bangsamoro 報告

<第15話>

ミンダナオ平和構築支援の現場から

中坪 央暁

(国際開発ジャーナル社編集委員)

双子のプロジェクト

ヤシの木々に囲まれた約0.2haの農地は、畝やツル棚が美しく整えられ、みずみずしいピチャイ（青菜）やナス、トマト、ゴーヤなど数種類の野菜が育っていた。苗床や堆肥用の小屋、ちょっとした集会スペースまで設けられている。ミンダナオ島北部・北ラナオ州の中心都市イリガンから車で約20分、海岸線から少し山地に入ったマトゥンガオ町は、人口約1万7,000人の7割がイスラム教徒、3割がキリスト教徒で、12のバランガイ（集落）の内訳も10：2という比率である。

同町はミンダナオ・ムスリム自治区（ARMM）域外ながら、紛争影響地域に属し、国際協力機構（JICA）は「ミンダナオ紛争影響地域コミュニティ

開発のための能力向上支援プロジェクト」（通称CD-CAAM・技術協力型開発調査）として、野菜栽培と淡水魚養殖、住民参加型の道路整備事業を支援してきた。何度か紹介しているマギンダナオ州スルタン・マストゥラ町と全く同じコンポーネントの“双子のプロジェクト”であり、2015年後半から両町ともヤギ飼育事業が追加された。

野菜栽培のデモファームは、少数派キリスト教徒のプントッド集落にある。キリスト教徒14人・イスラム教徒6人で構成する農民グループの副リーダー、ロヒリオ・カニリオ（55歳）は「従来は主にココナツやトウモロコシを育てていましたが、日本人専門家の指導で栽培技術が向上し、作物の

種類も増えたおかげで、年間の現金収入は以前の3万6,000ペソ（約9万4,000円）から6万ペソ（約16万円）以上になりました」と笑顔を見せる。さらに大きな成果は「キリスト教徒とイスラム教徒の協力関係ができたことです。私たちキリスト教徒にとって、かつてイスラム教徒は“人殺し”という恐ろしいイメージしかありませんでしたが、それは偏見に過ぎなかったわけで、今では良き隣人として助け合っています」。

CD-CAAMの“双子のプロジェクト”は、どちらの町でも目に見える生計向上の成果を上げているが、スルタン・マストゥラ町がモロ・イスラム解放戦線

(MILF)の支配地域なのに対し、マトゥンガオ町は紛争中、政府軍とMILF双方の前哨拠点が対峙する最前線だった。こうした微妙な場所にありながら、マトゥンガオ事業が極めて順調に進んでいる理由について、ミンダナオ案件に長年関わっているCD-CAAM総括の沼田道正（アイ・シー・ネット（株））は「何と言っても地元行政が非常に協力的なのが大きいですね。やり手の副町長が地域開発の明確なビジョンを持っており、CD-CAAMを自分たちの事業と位置付けて、バンサモロ開発庁（BDA）やJICAと協働しています。イスラム・キリスト両教徒の間で確執が起きないようにバランスを取り、町全体で実利を上げるべく、住民を上手に動員しているという印象です」。

マトゥンガオ町はイスラム教徒の大地主、ジャベル・アジス現副町長（50歳）が町長を3期務めた後、妻が選挙を経て町長職を後継し、実質的に夫妻で町政を仕切っている。医師が本職のアジスは、いかにも精力的な地方政治家であり、「JICAが来てくれたのは町の発展にとって願ってもないチャンス。農水産業の生産性を高め、イリガン市場に供給すれば大きな収益がもたらされる」と話す。加えて近い将来、イスラム主導のバンサモロ政府のエリアに属するか否かを選ぶ住民投票が実



マトゥンガオ町の野菜栽培を視察するMILFメンバー

施される時には「イスラム教徒が多数派だからといって、自動的にバンサモロに入るわけではない。自治政府がどれだけ投資を呼び込めるのか、どちらを選べば町の発展につながるのか、慎重に見極める必要がある」と計算高いところを見せた。

フィリピンでは1980年代末から小作農に土地を再分配する農地改革が進められたが、ミンダナオの農村部では“領主と農民”という中世封建制度を思わせる主従関係が今も厳然と機能している。21世紀の感覚では必ずしも民主的とは言えないのだが、ツルの一声で物事が決まるため、トップが合理的な人物であれば、むしろ何もかもスムーズに進む。従って開発協力も民間ビジネスも、プロジェクト実施に当たっては、行政当局はもちろん、スルタンあるいはダトゥと呼ばれる地元有力者や大地主（実際は行政と一体）に話を通し、協力を取り付けることが不可欠となる。開発の主役はあくまで地元の人々であり、開発協力は後押しをするだけという原則論に立てば、マトゥンガオ事業はその理想形と言えなくもない。



マトゥンガオ町に1月26日、MILFのかつての軍事拠点キャンプ・アバカル（マギンダナオ州～南ラナオ州）の農民代表12人が視察に訪れた。い

ずれもMILF地区コマンダー（指揮官）の肩書を持つ30～60代の“半農半兵”であり、どう見ても普通の農民の眼つきではない参加者もいる。一行は野菜畑、谷川沿いのティラピア養殖池、真新しいヤギ飼育施設をBDA職員や地元農民の案内で見学した。野菜栽培のノウハウ、ミミズを使った堆肥づくり、害虫除けにレモングラスやマリーゴールドを植える工夫などの話に熱心に聞き入り、「ピチャイの苗は20センチ間隔で植えてやると葉が広がって良く育つ」との説明に、「インシャ・アッラー！」（神の御心のままに）と感嘆の声が上がる。手間を惜しまず、しかし最後は「天命を待つ」というニュアンスだろうか。

JICAは和平プロセスの重要課題であるMILFの武装解除・社会復帰を促すために、退役兵士や紛争影響地域のコミュニティへの農業支援を計画している。稲作振興を通じてJICAと協力関係にあるフィリピン農業省の研究機関PhilRice（フィルライス）でも、今回と同じ12人の研修を行っており、コメづくりを基軸としてCD-CAAMの成功事例を取り込んでいく考えだ。マトゥンガオ視察中、終始メモを取りながら質問していた白髪のクダンディン・サダト（62歳）は「私たちはせっかくの広い農地を生かし切れていないことが分かった。ここで見たような農業を実現すれば、間違いなく村は変わるだろう」と意欲を見せた。



スルタン・マストゥラ事業も進展している。同町タンブ集落のティラピア養殖はすでに軌道に乗り、当初2面だけだった養殖池が10面に増えただけでなく、過去2年間の事業を通じて養殖技術や販売の手法を学んだ農民が個人的に事業を始めている。同集落のMILF地区指揮官、ティンガ・パナンサラ（46歳）は養殖グループ20人の正式メンバーではないが、当初から事業を手伝う傍ら、水量豊富な別の沼に竹製ケージを組んで自前で養殖を始め、これまでに2回・計700キロを

水揚げした。「エサのやり方、水質管理、稚魚の増やし方などを学んで、今は他の村の農民に頼まれてノウハウを教えることもあります」。

戦闘は収まっているとはいえ、現役部隊長だけあって、いつ訪ねても養殖池の監視小屋では配下の若い兵士3～4人が機関銃を据え付け、M16自動小銃を手元に置いて番をしている。養殖池の見張りにしては、いささか大げさな重武装である。パナンサラには高校に通う息子を筆頭に4男1女がおり、「自分は貧しくて学校を中退してしまっただが、子どもたちはきちんと教育を受けて、専門職に就くかビジネスマンになってほしい。そのためにもがんばって稼がないとね」と話す。

2015年12月には同町キルキル集落でヤギ飼育事業も始まった。高床式と平屋の飼育小屋2棟の傍らには、栄養価が高い牧草専用の畑が広がり、農民グループ20人が2人1組で毎日交代しながら25頭を世話している。アブドゥルナセル・マウラナ（35歳）は「家で何頭か放し飼いしているとはいえ、これだけの規模になると我々にとっては初めての大事業です。エサのやり方など気を遣いますが、毎週のミーティングで気付いた点を確認し合っています」。ヤギは半年～1年で成長する上、イスラム教徒向けのハラール食材として鶏肉や牛肉より高値で売れるため、繁殖サイクルが定着すれば



マギンダナオ州スルタン・マストゥラ町で淡水魚養殖に取り組むパナンサラ

ば安定した現金収入が期待できる。



バンサモロ地域あるいは現行のARMMは、ミンダナオ島南西部に加えて、南西沖のスルー諸島が含まれている。ボルネオ島（インドネシア・マレーシア・ブルネイ領）との間に連なる島々は15世紀以降、有力スルタンを戴くスルー王国が繁栄し、今もイスラム文化が色濃く残る。バシラン、スルー、タウイタウイの3島でクイック・インパクト事業（QIP）による学校の教室や住民集会所など計7件の建設が進むほか、タウイタウイではCD-CAAMも実施されている。ただし、スルー諸島はイスラム武装勢力アルカイダやイスラム国（IS）とのつながりが指摘される過激派集団アブ・サヤフの活動地域であるため、現時点では日本人は渡航できず、フィリピン人の現地スタッフ派遣による事業運営に留まっている。

タウイタウイ島のCD-CAAM事業は、野菜栽培やヤギ飼育に加え、水産分野の海藻（テングサ）養殖支援がある。テングサは日本ではトコロテンや寒天の原料として知られるが、抽出成分の天然水溶性高分子は医薬品や化粧品、加工食品に幅広く利用され、貴重な収入源になる。BDAを通じた日本人専門家の技術指導を受けて、浅海にネットを張った約0.3haの水域で養殖が始まった。

スルー諸島は歴史的・政治的・地勢的にバンサモロの形成に欠かせない重要地域だが、ミンダナオ島とは異なる民族や支配構造があり、アクセスが良くないこともあって、自治政府の設立に向けた一体感の醸成がMILF側にとって課題になっている。JICAとしても「島しょ部の住民が和平プロセスを実感できるように、目に見える形でプロジェクトを実施する必要があり、MILFサイドの強い要望でQIPの案件を増やした経緯があります」（西丸崇JICA長期専門家）。同諸島は豊かな自然と海産物に恵まれ、伝統の織物ひとつ見ても明らかに異質な独特の文化がある。ぜひ現地取材に訪れ、島の人々の声を聞いてみたい。



タウイタウイ島で採取されるテングサ=アイシー・ネット撮影

天皇・皇后両陛下が1月下旬、フィリピンを訪問された。日比国交正常化60年を記念する友好親善とともに、戦後70年（2015年）の節目にあたって、太平洋戦争の犠牲者に思いを致す「慰霊の旅」であり、皇太子時代の1962年の訪問以来、実に54年ぶりの再訪となった。

大戦中最大の激戦地だったフィリピンでは、日米両軍の戦闘に巻き込まれたフィリピン人約110万人が犠牲になり、日本人の戦没者は約52万人、そのうちミンダナオ島で約6万人が亡くなった。コタバトに駐屯していた日本陸軍第100師団の通称「内匠部隊^{たくみ}」も大戦末期に壊滅し、「平和」の文字を刻んだ1975年建立の慰霊碑が住宅街にひっそりと建つ。また、当連載（2015年8月号）で紹介した通り、コタバト周辺でも多数の日系人が過酷な時代を乗り越えて暮らしている。

日本がミンダナオ和平支援を本格化した当時のJICA理事長、緒方貞子・現特別フェローにインタビューした際、緒方が「日本はフィリピンの人々に多大な迷惑をかけた歴史がある。私たちがフィリピンで仕事をする時には、そのことを忘れてはならない」と繰り返し強調したのを思い出す。今日のミンダナオ平和構築・開発支援は、そうした日比関係の深い文脈の中に位置付けられる。

*文中敬称略（つづく）